



第34期 事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

市場動向を見据えた収益拡大策を展開し、
事業の成長と企業価値の向上に努めてまいります。



代表取締役社長
上野 昌利

当期の概況

光製品事業の成長に向け、
積極的なアライアンスに取り組みました

株主の皆様には、日頃より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当期（2005年4月1日～2006年3月31日）における当社の概況についてご報告いたします。

当社事業の関連領域であるデジタル機器関連市場は、情報インフラの敷設拡大や情報トラフィック量の増加などにより、高機能パソコンやDVDレコーダーなどの販売が好調に推移しています。また、情報通信関連市場では、インターネットを介して流通するデジタルデータの増大を背景に、光ファイバによる情報通信網の整備が世界的な規模で拡大基調にあります。

こうした環境のなかで、当社は、昨年9月にセイコーインスツル株式会社（SII）様から光事業に関する営業を譲り受けました。さらに本年3月には、NECトーキン株式会社様の光デバイス事業を譲り受ける件について基本合意いたしました。こうした事業拡大策の実施により、光製品部門において、国内外の有力顧客との強固な関係構築や取り扱い製品のラインアップの拡充、新たな技術の獲得を進め、今後の収益拡大のための布石を打つことができました。

また、精機部門においては、光ディスク成形メーカーのDVD製造設備に対する投資が一巡したことで新規金型の需要は減少したものの、DVD成形用金型のバージョンアップや部品交換などの需要は堅調に推移していることから、きめ細かいメンテナンスサービスの提供に努めました。

以上の結果、当期の連結売上高は、6,304百万円（前期比3.3%増）となりました。また、連結経常利益は、比較的利益率の高い精機部門の売上減が影響し、1,217百万円（前期比33.9%減）となりました。

今後の展望

既存事業の収益拡大に向けた布石を打つとともに、
新事業の創出に向けた開発を加速していきます

精機部門においては、大容量データの再生・記録が可能な次世代光ディスクの需要本格化に備え、光ディスク成形メーカー各社に対して試作用金型を供給する一方、成形スピードの向上や不良率の低減など、量産化を視野に入れた技術開発を着実に進めています。

光製品部門においては、営業の譲り受けによって拡充した製品ラインアップをグローバルに拡販するために、世界各地の生産・販売拠点の整備を進めてまいります。さらに、従来の保有技術に新たに獲得した技術を応用し、市場ニーズに対応する付加価値の高い製品の開発にも注力してまいります。

これら既存2事業の収益拡大策の実施と並行して、第3の柱となりうる事業の創出をめざしています。昨年6月に発足させた開発本部においては、長期的な市場展望と当社技術とのマッチングを模索しながら、燃料電池セパレータの開発やバイオ関連のベンチャー企業とのタイアップなどを通して、当社の将来を支える事業や製品の開発に取り組んでいます。今後も、医療・バイオ業界やカーエレクトロニクス、エネルギーといった成長性のある分野に向けて、各種のセンサーや微細なチップなど、当社の技術を活用した新たな製品の開発を進め、多角的な事業ポートフォリオの構築をめざしてまいります。

さらに、将来にわたって安定して事業を継続させていくためには、永く社会に貢献し、信頼される企業であり続けねばならないことを認識し、健全な企業経営の前提となる内部統制やコンプライアンスの強化に注力しています。その一貫として、社長直属の「内部監査室」を強化し、厳格な内部監査を通じて経営資料などの正

確性、妥当性を確認し、透明性の高い健全な経営に努めます。また、情報管理に対する社会的な関心の高まりを受け、本年3月には、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）およびBS7799の認証を取得しました。これにより、株主の皆様やお客さんなどの個人情報を含む当社の重要な情報資産を、適切かつ安全に管理してまいります。



なお、当社では株主の皆様に対しまして、継続的に安定した配当を行うことを基本としながら、連結当期純利益の30%以上を目処に当期の業績に応じた利益還元を行う方針です。この方針にもとづき、当期の配当金は、1株当たり30円（配当性向41.7%）とさせていただきます。

今後も、積極的な事業投資により収益の拡大を図るとともに、株主の皆様に対し、安定した利益還元を実施していきたいと考えています。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

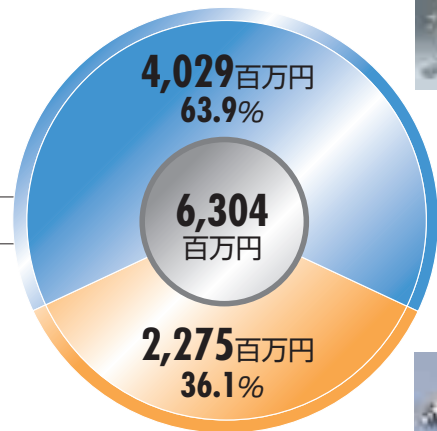
ロゴマークを変更しました



新しいロゴマークは、これまで蓄積されてきたブランドイメージを継承しながらも、時代に合わせた、そして将来を見据えた当社の企業イメージを表現しています。この意図を踏まえ、今後もダイナミックにグローバルビジネスを展開し、よりスピード感のある躍動的な企業へと発展してまいります。

精機部門

精機部門は、DVDに代表される光ディスクを成形するための金型を主要製品としています。現在では、金型設計技術と精密加工技術のレベルを高め、HD-DVDやブルーレイ・ディスクなどの次世代光ディスク向けの金型開発を着々と進めています。



光製品部門は、快適なインターネット環境を実現する光ファイバ通信に必要とされる光コネクタや光の量を調節するためのアッテネータなどの光デバイス、そしてこれらの加工・組立に不可欠な光コネクタ研磨機などを主要製品としています。

■当期の概況

DVD成形用金型の新規需要は減少したものの、メンテナンスサービスで安定収益を確保

DVDの普及が急速に進むなか、DVDの供給量は市場の需要量を上回り、DVDの市場販売価格は値下がりが続いています。さらに、光ディスクの材料となるポリカーボネート樹脂の価格は高騰しており、当社金型のユーザーである光ディスク成形メーカー各社は、利益創出が厳しい状況となっています。こうした環境変化を背景に、各社がDVD生産設備への新規投資を見合わせ、当期のDVD成形用金型の出荷数は前期から減少することとなりました。

一方で、既存の製造ラインを、より採算性の良い2層DVDやデジタルビデオカメラ向けの8センチディスク用に切り替える成形メーカーが現れており、光ディスク成形用金型には設計の多様化と一層の精度向上が

求められています。こうしたニーズに着実に対応するため、金型技術の向上を図るとともに、米国・台湾・ドイツの各販売拠点ではお客様をきめ細かく訪問してマーケット情報の収集に努め、金型の補修や消耗部品の交換などのメンテナンスサービスにおいて安定的な売上を確保することができました。

これらの結果、当期の精機部門の売上高は4,029百万円(前期比17.0%減)となり、営業利益は1,275百万円(前期比30.0%減)となりました。

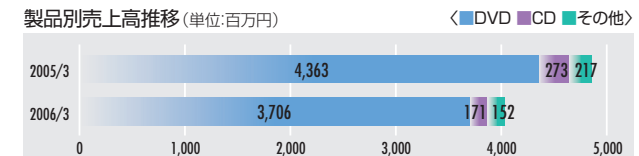
■今後の見通し

次世代光ディスクの量産に向けた金型開発を推進

2011年にはテレビ放送が完全デジタル化となるほか、通信と放送の融合が進むことによって、大容量データの再生・記録が可能な次世代光

ディスクが登場することは確実視されているものの、光ディスク成形メーカー各社が量産に向けて本格的に設備強化を開始する時期は、依然として不透明な状況です。

こうしたなかで、当社はすでに試作用金型を提供するだけでなく、成形スピードの向上や不良率を低減するための技術開発を進めており、次世代光ディスクの本格的な需要拡大に備えています。



■当期の概況

光通信市場の成長を追い風に積極的な事業拡大策を講じ、競争力を強化

インターネットを介して流通するデジタルデータは年を追って増大しており、光ファイバを利用した情報通信網は、世界的な規模で拡大基調にあります。

こうしたなか、光製品部門では、昨年9月にSII様の光事業に関する営業を譲り受けました。これによって新たな顧客基盤を獲得し、売上規模の拡大と同時に、「精工技研ブランド」をより広く市場に浸透させることができるようになりました。また、本年1月には、同社から、光コネクタの主要部品「フェルール」の生産拠点である中国大連工場を譲り受け、「量産技術」や「セラミック成形技術」といった新たな技術を獲得することができました。現在は、両社の事業統合によるシナジー効果を発揮してい

くため、類似製品の統合に注力しています。

これらの結果、当期の光製品部門の売上高は2,275百万円(前期比81.9%増)となり、前期から大幅に増加しました。また事業の譲り受けにともなう一時的な費用の発生などにより、営業損失は227百万円(前期は108百万円の損失)となりました。

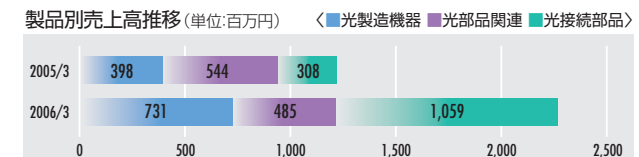
■今後の見通し

価格競争に左右されにくい製品を開発するとともに、情報通信以外への事業領域拡大を推進

光ファイバの普及が進んでいる日本や北米においては、安全性や利便性を向上させる機能を付加した多様な光通信用部品の需要が見込めます。当社においても、光ファイバの先端からの光漏れを防止する「シャッター付きコネクタ」や、光コネクタの接続面を効率よく清掃する「フェルールメ

イト」など、独自性のある製品を開発しています。世界的に規格が統一されている標準品に比べ採算性も良いため、今後もこうしたオリジナル製品の開発に注力していきます。

また、本年6月1日には、NECトーキン株式会社様から光デバイス事業を譲り受けました。これにより、製品ラインアップの拡充を図るとともに、長期的には、新たに獲得した製品群や技術を応用し、情報通信以外の領域へも事業を展開していく方針です。



光製品部門

世界の各地域の市場動向を見据えて、グローバルな事業展開を加速していきます。

光通信市場が世界規模で拡大基調にあるなか、昨年9月にSII様の光事業部門と統合し、事業拠点をよりグローバルに拡大することができました。これにより、従来手薄になっていた地域における新たな顧客基盤の獲得や、生産拠点同士の連携による価格競争力の確保など、収益拡大に向けた拠点整備を飛躍的に進めることができたかと捉えています。

今後は、拡大した生産・販売拠点網を活かして、充実した製品ラインアップをグローバルに展開していくことで「精工技研ブランド」の浸透を図り、世界の光通信市場において確固たる地位を築いていきたいと考えています。



執行役員
光製品グループリーダー
住田 真

地域別の市場動向と精工技研の施策

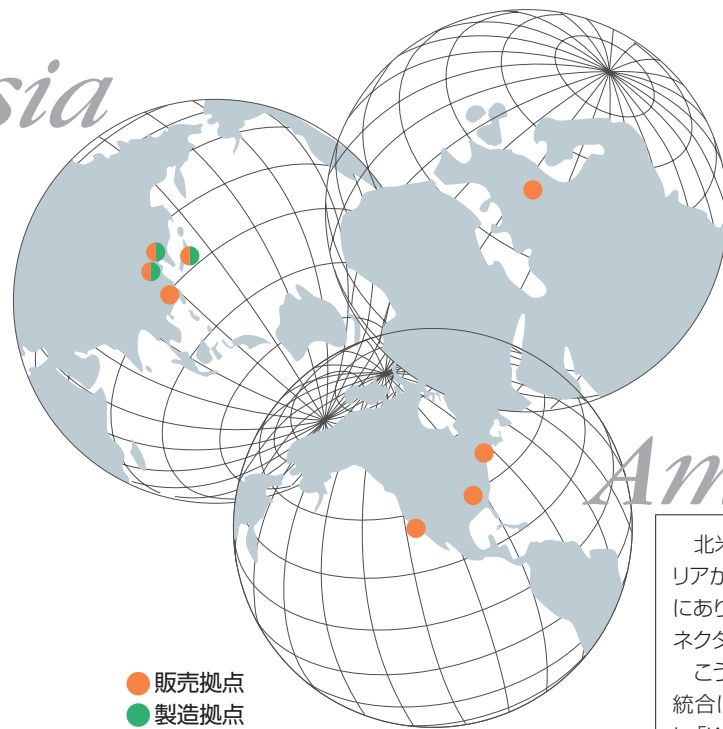
Japan/Asia

日本における加入者系光通信網の普及率は、世界でもトップクラスです。NTTが「2010年までに3,000万世帯」という光回線化計画を打ち出しており、今後も市場の拡大は続くものと思われます。こうした国内市場においては、価格競争の厳しい標準品だけでなく、より付加価値の高い製品を拡販し、事業利益を牽引するビジネスを展開していきたいと考えています。

一方、中国を中心とするアジア地域における製品販売は、日系企業や欧米企業の現地拠点を主要顧客としています。本年1月には、SII様の中国大連工場における光事業部門を譲り受け、「大連精工技研」を子会社に加えました。大連精工技研では、光コネクタの基幹部品である“フェルール”を製造しており、今後は光コネクタを製造する杭州精工技研との連携により、調達原価の削減や部品の内製化によるコスト競争力の強化を図っていきます。さらに、本年4月には、香港に新たな販売会社「香港精工技研」を設立しました。この新拠点は、事業統合で譲り受けたシンガポールにおける販売活動を発展させ、これから光通信用部品の需要拡大が期待される中国、東南アジア各国やインドなどへの販売拠点にするとともに、中国工場で生産した製品を世界へ流通させるためのトラフィック基地として重要な役割を担う戦略拠点とする計画です。



杭州精工技研有限公司



● 販売拠点
● 製造拠点

Europe

欧州市場は、日本や北米に比べて加入者系光通信網の普及が遅れており、当社はこれまで積極的な営業展開を行っていませんでした。しかし、SII様は早期からドイツ・フランクフルトに販売拠点を設置し、先駆的に市場を開拓してきたことから、欧州の主要な光通信関連企業との間に親密な関係を構築していました。当社は、昨年9月にこれを引き継ぎ、従来は精機部門の販売拠点としてのみ機能していた子会社「SEIKOH GIKEN EUROPE」に、新たにフランクフルト支店を開設しました。



SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH

欧州市場の新たな顧客基盤の獲得は事業売上の増加に大きく寄与するとともに、今後も安定的な収益貢献が期待されます。さらにロシアをはじめとした東欧諸国では、長距離・メトロ系の光通信網の整備が進みつつあり、光関連製品の今後の需要拡大が見込まれています。

America

北米市場では、ベライゾンやAT & T (SBC Communications)といった通信キャリアが加入者系光通信網の整備を急速に進めており、光通信用部品の需要も拡大基調にあります。当社製品のなかでは光コネクタの基幹部品である“フェルール”や、光コネクタの接続面を清掃する“フェルールメイト”などの需要増大も期待できます。

こうした状況のなか、当社の子会社であるSEIKOH GIKEN USAでは、光事業の統合にともない、新たな支店としてカルフォルニア州に「Western Field Office」を開設。これまで展開してきたジョージア州の「Head Office」、ニュージャージー州の「Northeastern Field Office」をあわせた3拠点で、北米市場をきめ細かくカバーする販売網を構築し、拡大する需要に応えていきます。



SEIKOH GIKEN USA, INC.

連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	期別	金額(百万円)	
		当連結会計年度 平成18年3月31日現在	前連結会計年度 平成17年3月31日現在
資産の部			
流動資産		16,915	16,383
現金及び預金		13,275	13,231
受取手形及び売掛金		2,092	2,021
棚卸資産		1,185	775
未収法人税等		-	92
その他		369	265
貸倒引当金		△8	△3
POINT 1 固定資産		9,312	8,967
有形固定資産		6,028	5,427
建物及び構築物		2,559	2,703
機械装置及び運搬具		910	290
土地		2,211	2,211
その他		347	222
無形固定資産		526	211
営業権		347	67
その他		178	143
投資その他の資産		2,757	3,328
投資有価証券		1,137	2,235
投資不動産		908	923
その他		711	170
貸倒引当金		△0	△0
資産合計		26,227	25,351

連結損益計算書

科目	期別	金額(百万円)	
		当連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	前連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
売上高		6,304	6,103
売上原価		3,228	2,758
売上総利益		3,076	3,344
販売費及び一般管理費		2,028	1,630
営業利益		1,048	1,714
営業外収益		192	164
営業外費用		22	36
経常利益		1,217	1,842
特別利益		0	16
特別損失		19	7
税金等調整前当期純利益		1,198	1,851
法人税、住民税及び事業税		373	282
法人税等調整額		63	△209
少数株主利益		5	9
POINT 2 当期純利益		756	1,768

科目	期別	金額(百万円)	
		当連結会計年度 平成18年3月31日現在	前連結会計年度 平成17年3月31日現在
負債の部			
流動負債		815	614
買掛金		199	241
未払法人税等		254	42
その他		361	330
固定負債		623	539
役員退職慰労引当金		136	130
退職給付引当金		223	218
その他		264	190
負債合計		1,439	1,154
少数株主持分			
少数株主持分		78	62
資本の部			
資本金		6,791	6,791
資本剰余金		10,571	10,571
利益剰余金		7,412	7,134
その他有価証券評価差額金		241	32
為替換算調整勘定		6	△67
自己株式		△314	△327
資本合計		24,709	24,134
負債、少数株主持分及び資本合計		26,227	25,351

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	金額(百万円)	
		当連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	前連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,570	2,766
POINT 3 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,502	△ 7,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 450	△ 553
現金及び現金同等物に係る換算差額		26	4
現金及び現金同等物の減少額(△)		△ 2,356	△ 5,682
現金及び現金同等物の期首残高		5,219	10,902
現金及び現金同等物の期末残高		2,863	5,219

POINT 1 固定資産
SII様の光事業の営業譲り受けにともない、機械装置や営業権などが増加し、当期末の固定資産の残高は93億1千2百万円となりました。

個別財務諸表

貸借対照表

科目	期別	金額(百万円)	
		第34期 平成18年3月31日現在	第33期 平成17年3月31日現在
資産の部			
流動資産		16,311	16,082
固定資産		10,083	9,448
有形固定資産		5,166	5,229
無形固定資産		380	133
投資その他の資産		4,536	4,085
資産合計		26,394	25,530

損益計算書

科目	期別	金額(百万円)	
		第34期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	第33期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
売上高		5,795	5,789
売上原価		3,240	2,823
売上総利益		2,554	2,965
販売費及び一般管理費		1,636	1,371
営業利益		917	1,594
営業外収益		203	172
営業外費用		21	36
経常利益		1,099	1,730
特別利益		0	18
特別損失		19	7
税引前当期純利益		1,080	1,742
法人税、住民税及び事業税		343	270
法人税等調整額		65	△212
当期純利益		672	1,684
前期繰越利益		102	91
自己株式処分差損		3	1
当期末処分利益		771	1,775

POINT 2 当期純利益
前期は税効果会計にともなう法人税等調整額△2億9百万円を計上したことなどにより、当期純利益が17億6千8百万円となりましたが、当期は法人税等調整額が6千3百万円となり、当期純利益は7億5千6百万円となりました。

科目	期別	金額(百万円)	
		第34期 平成18年3月31日現在	第33期 平成17年3月31日現在
負債の部			
流動負債		911	547
固定負債		623	539
負債合計		1,534	1,087
資本の部			
資本金		6,791	6,791
資本剰余金		10,571	10,571
利益剰余金		7,569	7,375
その他有価証券評価差額金		241	32
自己株式		△314	△327
資本合計		24,860	24,443
負債・資本合計		26,394	25,530

利益処分

科目	期別	金額(円)	
		第34期	第33期
当期末処分利益		771,082,428	1,775,389,094
任意積立金取崩額			
特別償却積立金取崩額		304,773	1,391,827
合計		771,387,201	1,776,780,921
利益処分額			
配当金		276,844,980	461,187,300
役員賞与金		8,120,000	13,100,000
任意積立金			
別途積立金		400,000,000	1,200,000,000
合計		684,964,980	1,674,287,300
次期繰越利益		86,422,221	102,493,621

POINT 3 投資活動によるキャッシュ・フロー
30億円を定期預金に預け入れたことなどにより、当期の投資活動による支出は35億2百万円となりました。

株主メモ

決 算 期 3月31日
定 時 株 主 総 会 毎年6月
基 準 日 毎年3月31日
株主名簿管理人 〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所 〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-78-2031
同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、
下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル ☎ 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

株式会社 精工技研

〈問い合わせ先〉

経営企画室

〒270-2214 千葉県松戸市松飛台296番地の1
TEL 047-388-6401(直通) FAX 047-311-5129
E-mail ir@seikoh-giken.co.jp

R100
古紙配合率100%再生紙を
使用しています。

